



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社RYODEN 上場取引所 東
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富澤 克行
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岡村 幸三郎 (TEL) 03-5396-6111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	55,160	△13.1	1,012	△42.6	1,262	△28.4	862	△20.8
2024年3月期第1四半期	63,497	5.7	1,764	△6.3	1,763	△12.3	1,089	△17.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,705百万円(6.7%) 2024年3月期第1四半期 1,598百万円(△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	39.47	39.30
2024年3月期第1四半期	49.90	49.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	147,888	87,527	59.1	3,994.58
2024年3月期	156,027	87,083	55.7	3,976.49

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 87,334百万円 2024年3月期 86,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	46.00	—	60.00	106.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	53.00	—	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	△19.9	2,800	△33.9	3,000	△30.5	2,100	△27.6	96.05
通期	219,000	△15.4	7,200	△13.5	7,300	△11.4	5,300	△7.6	242.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	22,824,977株	2024年3月期	22,824,977株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	961,634株	2024年3月期	961,549株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	21,863,366株	2024年3月期1Q	21,839,914株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
(株主資本等関係)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、欧米での物価上昇とインフレ抑制のための金融引締め、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化や米国大統領選の帰趨、中国経済の動向など先行きが不透明な状況が継続するものの、緩やかな成長が続きました。

国内経済は、円安加速による調達コストの増加や個人消費への影響が懸念されるなか、堅調な設備投資やソフトウェア投資等に支えられ、企業収益は好調に推移しています。

当社グループの取引に係る業界は、自動車生産においては一部で生産停止などの動きが見られたものの、半導体関連、デジタル化、脱炭素や人手不足に対する投資などは堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは、本年度が最終年度となる5カ年の中期経営計画の目標達成に向けて、事業創出会社への変革を目指し、「成長事業のビジネスモデルの確立」「基幹中核事業の生産性向上」及び「事業推進基盤の強化」については、取り組みを一層加速してまいります。中期経営計画の最終年度の経営目標の達成にはまだ時間がかかる見通しです。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高551億60百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益10億12百万円(前年同期比42.6%減)、経常利益12億62百万円(前年同期比28.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億62百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
F Aシステム	売上高	12,371	11,172	△9.7
	営業利益	527	275	△47.7
冷熱ビルシステム	売上高	6,117	7,261	18.7
	営業利益	77	173	125.0
X-Tech (クロステック)	売上高	978	1,989	103.3
	営業損失(△)	△181	△90	—
エレクトロニクス	売上高	44,042	34,752	△21.1
	営業利益	1,429	839	△41.3

① F Aシステム

F A分野では、製品供給は正常化しており、半導体装置メーカー、盤メーカーは堅調に推移し、エンドユーザー向けでは自動化、省人化、省エネニーズの高まりもあり好調に推移しました。一方で中国経済減速により、関連装置メーカー向けや工作機械メーカー向け、販売店向けでは低調に推移し全体としても前年同期を割り込みました。

その結果、F Aシステムの売上高は111億72百万円、営業利益は2億75百万円となりました。

② 冷熱ビルシステム

冷熱分野では、サプライチェーンが回復するなかインバウンド需要回復と共に、省エネニーズ等に対応した業務用パッケージエアコンや低温設備機器の販売が好調だったことに加え、年々重要性が固まっている暑熱対策のニーズを取り込んだことにより大幅な増収となりました。

ビルシステム分野では、建設市場での資材高騰による新規計画長期化等の影響を受けましたが、建設投資そのものの動きは旺盛であり、ビルマネジメント分野で脱炭素に向けた蓄電池や太陽光発電等エネルギー関連設備案件が堅調に推移しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は72億61百万円、営業利益は1億73百万円となりました。

③X-Tech

ヘルスケア分野では、診療報酬改定の影響による医療機関の設備投資が減少したことにより大型検査装置・画像システム等の販売が低調に推移しました。

ICT分野では、RFID関連製品の販売が減少しましたが、当社独自商材であるビデオマネジメントシステム「FlaRevo」の販売がリプレイス需要により堅調に推移しました。

スマートアグリ分野では、持分法適用関連会社であった株式会社ファームシップの株式を追加取得し連結子会社化した影響で増収となっています。子会社ブロックファームでの植物工場野菜の販売等が下支えし、引き続き植物工場野菜の研究開発・生産・販売・ブランディングを提供できる体制を整え、データドリブンで収益性の高いスマート農業の実現等に向け、当社独自サービスの構築に取り組んでいます。

その結果、X-Techの売上高は19億89百万円、営業損失は90百万円となりました。

④エレクトロニクス

国内では、車載関連市場は一部OEMによる生産調整もありましたが、北米や欧州向けが好調に推移し、メモリやセンサーIC等の販売が堅調に推移しました。産業機器市場は、中国の景気低迷の影響を受け受注が振るわず、また顧客の過剰在庫によりパワーデバイスを中心に販売が低調に推移しました。海外子会社では、東南アジア地域の車載関連向けメモリ等の販売が堅調に推移したものの、中国地域では長引く市場の停滞により、民生・産業機器関連向けアナログ半導体等の販売が低調に推移しました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は347億52百万円、営業利益は8億39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が12億円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が75億7百万円、電子記録債権が4億11百万円、商品及び製品が11億49百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比81億39百万円減少し、1,478億88百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務が44億5百万円、支払手形及び買掛金が17億44百万円、未払法人税等が5億99百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比85億83百万円減少し、603億60百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を8億62百万円、配当金13億11百万円計上、為替換算調整勘定が7億1百万円、その他有価証券評価差額金が1億57百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比4億43百万円増加し、875億27百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.3ポイント増加し、59.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比9億48百万円増加し、193億71百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、22億57百万円（前年同期比19億13百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億80百万円の計上と、売上債権・棚卸資産、並びに仕入債務の減少によるネット資金の増加33億67百万円、未収入金の減少による資金の増加3億43百万円、法人税等の支払9億28百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、2億64百万円（前年同期比5億38百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出1億77百万円、投資有価証券の売却による収入2億89百万円、3ヶ月超定期預金の預入による支出1億94百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、12億40百万円（前年同期比18億39百万円支出

増)となりました。これは主に、配当金の支払12億69百万円、短期借入金の増加1億40百万円、長期借入金の返済1億12百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,284	20,484
受取手形、売掛金及び契約資産	57,267	49,759
電子記録債権	24,444	24,033
有価証券	37	37
商品及び製品	35,201	34,051
その他	3,967	3,544
貸倒引当金	△30	△19
流動資産合計	140,172	131,891
固定資産		
有形固定資産	5,465	5,379
無形固定資産	1,038	1,080
投資その他の資産		
その他	9,600	9,794
貸倒引当金	△255	△262
投資その他の資産合計	9,345	9,532
固定資産合計	15,849	15,991
繰延資産	5	4
資産合計	156,027	147,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,600	25,855
電子記録債務	28,358	23,952
短期借入金	1,443	1,663
未払法人税等	1,236	637
その他	6,431	4,445
流動負債合計	65,070	56,554
固定負債		
長期借入金	1,773	1,640
退職給付に係る負債	378	348
その他	1,721	1,818
固定負債合計	3,873	3,806
負債合計	68,944	60,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	63,226	62,777
自己株式	△726	△726
株主資本合計	80,358	79,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,724	2,882
為替換算調整勘定	2,814	3,515
退職給付に係る調整累計額	1,042	1,027
その他の包括利益累計額合計	6,580	7,425
新株予約権	135	186
非支配株主持分	8	6
純資産合計	87,083	87,527
負債純資産合計	156,027	147,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	63,497	55,160
売上原価	56,624	48,705
売上総利益	6,873	6,455
販売費及び一般管理費	5,108	5,442
営業利益	1,764	1,012
営業外収益		
受取補償金	-	70
受取利息	29	40
受取配当金	83	115
持分法による投資利益	11	52
その他	32	34
営業外収益合計	157	313
営業外費用		
支払利息	21	22
為替差損	123	31
その他	12	9
営業外費用合計	157	63
経常利益	1,763	1,262
特別利益		
投資有価証券売却益	-	219
補助金収入	5	-
特別利益合計	5	219
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	1,768	1,480
法人税等	681	619
四半期純利益	1,087	861
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	862

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,087	861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	157
為替換算調整勘定	134	701
退職給付に係る調整額	33	△14
その他の包括利益合計	510	844
四半期包括利益	1,598	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,600	1,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,768	1,480
減価償却費	157	226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△10
受取利息及び受取配当金	△113	△156
支払利息	21	22
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△52
補助金収入	△5	-
固定資産除却損	-	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△219
売上債権の増減額 (△は増加)	1,995	8,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,565	1,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	692	△6,623
未収入金の増減額 (△は増加)	1,213	343
その他	△262	△1,977
小計	1,899	3,026
利息及び配当金の受取額	154	186
利息の支払額	△21	△26
法人税等の支払額	△1,688	△928
営業活動によるキャッシュ・フロー	344	2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87	△66
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△80	△177
投資有価証券の取得による支出	△97	△0
投資有価証券の売却による収入	1	289
有価証券の償還による収入	166	-
定期預金の純増減額 (△は増加)	405	△194
補助金の受取額	5	-
その他	△39	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	274	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,458	140
長期借入金の返済による支出	-	△112
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△859	△1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	598	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,220	948
現金及び現金同等物の期首残高	11,091	18,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,312	19,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,371	6,117	978	44,030	63,497	—	63,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12	12	△12	—
計	12,371	6,117	978	44,042	63,510	△12	63,497
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	527	77	△181	1,429	1,853	△88	1,764

(注) セグメント利益又は損失の調整額△88百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△90百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,172	7,261	1,989	34,737	55,160	—	55,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14	14	△14	—
計	11,172	7,261	1,989	34,752	55,175	△14	55,160
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	275	173	△90	839	1,198	△186	1,012

(注) セグメント利益又は損失の調整額△186百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△186百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式としての自己株式の処分に関し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2024年7月25日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式33,000株
(3) 処分価額	1株につき2,680円
(4) 処分価額の総額	88,440,000円
(5) 割当先	当社の取締役(※) 3名 15,000株 当社の執行役員 14名 18,000株 ※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、割当先である取締役等が交付を受けることとなる日の属する事業年度の経過後3月を超える期間、譲渡が禁止される旨の制限を付しており、かつ、処分価額の総額が1億円未満であるため、金融商品取引法による有価証券通知書及び臨時報告書は提出しておりません。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2024年5月16日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」で公表したとおり、同日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。

また、2024年6月25日開催の第84回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年38,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、承認決議されております。

また、当社は、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	895	41	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月16日 取締役会	普通株式	1,311	60	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

3. 補足情報

ご参考までに、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(81.0%) 51,391	(11.1%) 7,070	(5.6%) 3,576	(1.6%) 996	(0.7%) 461	(19.0%) 12,105	(100.0%) 63,497

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(79.3%) 43,761	(10.8%) 5,932	(6.5%) 3,600	(2.2%) 1,220	(1.2%) 644	(20.7%) 11,399	(100.0%) 55,160

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。